提出資料確認チェックリスト

以下の各項目に基づき提出資料をご確認いただき、提出資料には本チェックリストを添付の上、提出してください。

工事名：三重大学（○○）○○工事

会社名：○○○○建設（株）

申請書類一覧および申請書に添付する根拠資料例（入札説明書の「9.競争参加資格の確認等」と合わせてご確認ください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認 | 様式 | 資料名 | 根拠資料例 | 備考 |
|[ ]  1 | 紙入札参加承諾書 | 特に無し | 電子入札システムで提出の場合は提出不要。 |
|[ ]  2 | 競争参加資格確認申請書 | （紙入札で参加の場合）・競争参加資格確認通知送付用の返信用封筒 | 電子入札システムで提出の場合は封筒不要。 |
|[ ]  3 | 同種工事の施工実績 | ・CORINS（CORINS登録が無い場合は契約書）・仕様書や図面等 | 記載の工事が実績要件を満たしていると証明できるものを添付する。 |
|[ ]  4 | 工事成績Ⅰ）工事成績の平均 | （該当する場合）・工事成績相互登録発注機関が発注した、指定工種における過去2年度分の工事成績 | 工事成績相互登録発注機関（入札説明書別紙３参照）以外の成績評定は記載、提出不要。 |
|[ ]   | Ⅱ）重大な問題の有無 | （該当する場合）・文書、写真、新聞記事等 | 記載内容の事実確認ができるものを添付する。 |
|[ ]  5-1 | 配置予定技術者の資格及び工事経験 | ・免許状、資格者証、健康保険証の写し・CORINS（CORINS登録が無い場合は契約書）・仕様書や図面等・（CORINS登録が無い場合）技術者届の写し | 記載の工事が実績要件を満たしていると証明できるものを添付する。技術者が記載の役職で従事した事を証明できる資料を添付する。 |
|[ ]  5-2 | 主任（監理）技術者の工事成績 | （該当する場合）・工事成績相互登録発注機関が発注した、指定工種における過去4年度分の工事成績・CORINS・仕様書や図面等・（CORINS登録が無い場合）技術者届の写し | 工事成績相互登録発注機関（入札説明書別紙３参照）以外の成績評定は記載、提出不要。記載の成績評定に係る工事が実績要件を満たしていると証明できるものを添付する。技術者が従事した事を証明できる資料を添付する。 |
|[ ]  5-1・5-2関連 | （該当する場合）・継続教育（CPD）証明書の写し | 申請書提出期限から過去１年以内に、証明書発行元である参加団体の推奨単位を取得していること。 |
|[ ]  6 | 事故及び不誠実な行為 | （該当する場合）・営業停止及び指名停止の通知の写し | 開札の日を基準に、指名停止期間終了後6か月以内のものを全て添付する。 |
|[ ]  7 | 緊急時の施工体制 | 特に無し | 三重県内にある拠点のみ記載する。 |
|[ ]  8 | ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況 | （該当する場合）・認定を受けていることを証明できるもの |  |
|[ ]  9 | 配置予定技術者兼任届出書 | 特に無し | 配置予定技術者の兼務を予定している場合に提出する。 |

別紙様式１（用紙Ａ４）

紙　入　札　参　加　承　諾　願

令和○○年○○月○○日

国立大学法人三重大学　学長　　伊藤　正明　　殿

○○建設㈱、○○経常ＪＶ

代表者 住　所

商号又は名称

代表者氏名

構成員 住　所

商号又は名称

代表者氏名

　令和７年８月２２日付けで公告のありました、三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事について、下記の理由により電子入札システムを利用しての参加ができませんので、紙入札の入札参加を希望します。

|  |
| --- |
| 電子入札システムでの参加ができない理由 |
|  |

別紙様式２（用紙Ａ４）

競　争　参　加　資　格　確　認　申　請　書

令和○○年○○月○○日

国立大学法人三重大学　学長　　伊藤　正明　　殿

○○建設㈱、○○経常ＪＶ

代表者 住　所

商号又は名称

代表者氏名

構成員 住　所

商号又は名称

代表者氏名

　令和７年８月２２日付けで公告のありました、三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、未成年者、被保佐人若しくは被補助人で、契約締結のために必要な同意を得ない者でないこと又は破産者で復権を得ない者でないこと、並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１．入札説明書　記９（２）①に定める施工実績を記載した書面

２．入札説明書　記９（２）②に定める工事成績を受けた工事の件数、平均点及び工事の品質に関わる

　重大な問題が発生した事例の有無を記載した書面

３．入札説明書　記９（２）③に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面

４．入札説明書　記９（２）④に定める事故及び不誠実な行為を記載した書面

５．入札説明書　記９（２）⑤に定める三重県内での緊急時の施工体制を記載した書面

６．入札説明書　記９（２）⑥に定めるワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況を記載した書面

注）なお、返信用封筒として表に申請者の住所、氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長３号封筒を申請書と合わせて提出して下さい。

**ただし、電子入札システムで申請した場合は、不要です。**

注）同種工事の施工実績及び主任（監理）技術者の経験等については、記載する工事の契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分）の写しを提出すること。

ただし、提出書類等での記載内容で同種工事の施工実績及び主任（監理）技術者の経験等が不明な場合については設計図等を必ず添付すること。

注）同種工事の施工実績及び主任（監理）技術者の経験について、平成２２年度以降に完成した文部科学省の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

別紙様式３（用紙Ａ４）

同種工事の施工実績

　工事名：　三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事

　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：○○○○建設（株）

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の判断基準 | 次の①～⑤の要件を満たす施工実績を有すること①建物用途：大学・高専の教育・研究施設、病院、事務所、庁舎、小・中・高等学校校舎　のいずれか②構造：ＲＣ造、ＳＲＣ造、Ｓ造　のいずれか③階層：３層以上④延べ床面積：１，６００㎡以上（改修の場合は改修延べ床面積）⑤工事内容：新営工事、増築工事、改築工事、内部全面改修に伴う改修工事　のいずれかに係る電気設備工事 |
| 工事名称等 | 工事名称 | ○○○○○○○○工事 |
| 発注者名 | ○○○○○○ |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○－○ |
| 契約金額 | 　○○○，○○○，○○○円　 |
| 工期 | 和暦○○年○○月○○日　～　和暦○○年○○月○○日 |
| 受注形態等 | 単体／共同企業体（出資比率○○％） |
| 工事概要 | 建物用途 | （大学・高専の教育・研究施設、病院、事務所、庁舎、小・中・高等学校校舎から選択する。） |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 | （㎡）延べ床面積を記載する。 |
| 工事内容 | （必要に応じて工事の内容を記載する。延べ面積（改修の場合は改修延べ面積）１，６００㎡以上であることが分かる平面図等、及び工事内容が判断できる平面図等を添付すること。） |
| ＣＯＲＩＮＳ登録の有無 | 有（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）　：　無 |

注）同種工事の施工実績については、記載する工事の契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）」に登録されている場合は、ＣＯＲＩＮＳの記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

別紙様式４（用紙Ａ４）

工　事　成　績

工事名：　三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事

　　　　　　　会社名：○○○○建設（株）

Ⅰ）工事成績の平均

|  |  |
| --- | --- |
| 工事成績相互利用登録発注機関が発注した電気工事における令和５年度以降に完成した工事の実績の有無 | 無（　）　Ⅱ）へ有（　）　以下の項目を記入し、Ⅱ）へ |

以下の様式に従い、電気工事の工事成績の平均を算出する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 発注機関：工事成績相互利用登録発注機関 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 　ａ．各年度の工事件数 | ａ１＝ | ａ２＝ |
| 　ｂ．各年度の工事成績の合計点数 | ｂ１＝ | ｂ２＝ |
| 　ｘ．各年度の平均点　　　　ｘ＝ｂ／ａ | ｘ１＝ | ｘ２＝ |
| 　ｙ．過去２年間の平均点　　ｙ＝（ｂ１＋ｂ２）／（ａ１＋ａ２） | ｙ＝ |

注１）工事成績相互利用登録発注機関とは、入札説明書別紙３に記載する機関である。

注２）各年度の平均点及び過去２年間の平均点の算出にあたっては、小数点以下第２位を四捨五入する。

注３）工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理し添付すること。

Ⅱ）工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、令和５年度以降に完成・引渡しを行った工事で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない場合は、有・無欄は選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 重大な問題が発生した事例 | 有・　　無 |

○事　例

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工　事　名 |  | 発　注　者 |  |
| 完成年月日 | 令和　　年　　月　　日 | 引渡年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 具体的な内容（発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等） |

注１）「重大な問題」とは、以下のア）～エ）に記載する事項である。

　　　　ア）重大な人的被害を生じた事故がある場合

　　　　イ）重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

　　　　ウ）ア）又はイ）の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

　　　　エ）上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

注２）「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、入札説明書の別紙４に記載する機関をいう。別紙様式５－１（用紙Ａ４）

配置予定技術者の資格及び工事経験

工事名：三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：○○○○建設（株）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 主任（監理）技術者　○○　○○ |
| 法令による資格・免許 | （例）一級建築士（取得年及び登録番号）　　　一級建築施工管理技士（取得年及び登録番号）技術士（取得年及び登録番号）監理技術者資格（取得年及び登録番号）監理技術者講習（取得年及び修了証番号）直接的かつ恒常的な雇用関係を確認するため、健康保険証等の写しを添付すること。 |
| 工　事　経　験　の　概　要 | 工　事　名　称 | ○○○○○○○○工事 |
| 発　注　者　名 | ○○○○○○ |
| 施　工　場　所 | ○○県○○市○○町○○－○ |
| 契　約　金　額 | ○○○，○○○，○○○円 |
| 工　　　　期 | 和暦○○年○○月○○日　～　和暦○○年○○月○○日 |
| 受注形態等 |  |
| 従　事　役　職 | 現場代理人、主任技術者、監理技術者等 |
| 建　物　用　途 | （大学・高専の教育・研究施設、病院、事務所、庁舎、小・中・高等学校校舎から選択する。） |
| 構　造・階　数 |  |
| 建　物　規　模 | （㎡）延べ床面積を記載する。 |
| 工　事　内　容 | （必要に応じて工事の内容を記載する。延べ床面積（改修の場合は改修延べ床面積）１，６００㎡以上であることが分かる平面図等、及び工事内容が判断できる平面図等を添付すること。） |
| ＣＯＲＩＮＳへの登録の有無 | 有（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）　：　無 |
| 配置予定主任（監理）技術者の申請における他工事従事状況 | 工事名 | ○○省××地方整備局△△庁舎新営その他工事 |
| 発注機関名 |  |
| 工　期 | 和暦　年　月　日　～　和暦　年　月　日 |
| 従事役職 |  |

注）申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について記入すること。

注）複数出す場合は、複数枚となっても良い。

注）主任（監理）技術者の経験等については、記載する工事の契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分）の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）」に登録されている場合は、ＣＯＲＩＮＳの記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

注）記載欄の明示は記入例である。

別紙様式５－２（用紙Ａ４）

主任（監理）技術者の工事成績

工事名：　三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事

　　　　会社名：○○○○建設（株）

技術者氏名：○○○○

Ⅰ）工事成績の平均

|  |  |
| --- | --- |
| 工事成績相互利用登録発注機関が発注した令和３年度以降に完成した同種工事の実績の有無 | 無（　）　別紙様式６へ有（　）　以下の項目を記入 |

　　以下の様式に従い、同種工事の工事成績の平均を算出する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関：工事成績相互利用登録発注機関 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 　ａ．各年度の工事件数 | ａ１＝ | ａ２＝ | ａ３＝ | ａ４＝ |
| 　ｂ．各年度の工事成績の合計点数 | ｂ１＝ | ｂ２＝ | ｂ３＝ | ｂ４＝ |
| 　ｘ．各年度の平均点　　　　ｘ＝ｂ／ａ | ｘ１＝ | ｘ２＝ | ｘ３＝ | ｘ４＝ |
| 　ｙ．過去４年間の平均点　　ｙ＝（ｂ１＋ｂ２＋ｂ３＋ｂ４）／（ａ１＋ａ２＋ａ３＋ａ４） | ｙ＝ |

注１）工事成績相互利用登録発注機関とは、入札説明書別紙３に記載する機関である。

注２）各年度の平均点及び過去４年間の平均点の算出にあたっては、小数点以下第２位を四捨五入する。

注３）工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理し添付すること。

注４）同種工事であることが判断できる平面図等を、記載した件数分提出すること

別紙様式６（用紙Ａ４）

事故及び不誠実な行為

工事名：三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事

　　　　　　　　　　　会社名：○○○○建設（株）

１　営業停止

|  |
| --- |
| 　三重県内において受けた営業停止措置のうち、令和７年３月２９日以降に期間が終了したものを全て記載すること。 |
| 措置を行った機関 | 営業停止の期間 |
| 　（記載例）国土交通省本省及び中部地方整備局 | （記載例）○○○○年○月○日から○○○○年○月○日（○ヶ月） |

２　指名停止

|  |
| --- |
| 全国又は東海・北陸地域において受けた文部科学省による指名停止措置のうち、令和７年３月２９日以降に期間が終了したものを全て記載すること。 |
| 措置を行った機関 | 指名停止の期間 |
| 　（記載例）文部科学省 | （記載例）○○○○年○月○日から○○○○年○月○日（○ヶ月） |

注）営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること。

別紙様式７（用紙Ａ４）

緊急時の施工体制

　工事名：三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事

会社名：○○○○建設（株）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所等氏名 | 郵便番号 | 所在地 | 本店・支店の区分（該当に○） |
|  |  |  | ・本店・支店・営業所・その他 |
|  |  |  | ・本店・支店・営業所・その他 |
|  |  |  | ・本店・支店・営業所・その他 |

（記載例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所等氏名 | 郵便番号 | 所在地 | 本店・支店の区分（該当に○） |
| 株式会社○○建設　　　　△△支店 | ０００－００００ | ○○県○○市○○町○－○－○ | ・本店・支店・営業所・その他 |

注）緊急時の施工体制については、Ａ４判１枚にて記入すること。

別紙様式８（用紙Ａ４）

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

　工事名：三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期－１）改修電気設備工事

会社名：○○○○建設（株）

　　認定の有無について、該当に〇印を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が１００人以下のものに限る） | 有　・　無 |
| 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（トライくるみん認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） | 有　・　無 |
| 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定） | 有　・　無 |

注）認定を受けていることを証明できる資料を添付すること。

別紙様式９（用紙Ａ４）

配置予定技術者兼任届出書

令和　年　月　日

国立大学法人三重大学長　殿

住所

商号または名称

代表者氏名

　下記の通り、同一の配置予定技術者に工事を兼任させたいので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 |  |
| 配置予定工事 | 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工事期間 | 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 役職 |  |
| 利用区分 |  |
| 既配置工事 | 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額(税込) |  |
| 工事期間 | 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 役職 |  |
| 利用区分 |  |
| 監督職員の同意 | 有　・　無 |
| 備考 |

留意事項

(1)本届出書は、競争参加資格確認申請書類の提出期限までに提出すること。

(2)兼任することで工事監理に支障があると判断された場合には、協議の上兼任を解除することもあり得る。